

# 平成26年度 決算説明書／事務事業評価シート

課名	人権推進同和対策課
H26担当課	まちづくり推進課

予算	款	項	目	決算書
	2	1	7	114 頁

目名
企画費

事業名称
男女共同参画事業

## 1. 概要

目的	男女共同参画社会の実現に向けて、男女が互いを認め思いやり、個性と能力が発揮できる男女共同参画のまちづくりをめざす	対象	市民
事業概要	<p>○男女共同参画社会啓発事業・・・男女共同参画啓発のための講座の開催【対象・一般市民】 ・講座回数 18回 参加者691人</p>		

臨/経	細事業名称	事業内容（主な経費等）		予算現額 （千円）	決算額 （千円）	財源内訳				評価
						国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	男女共同参画社会啓発事業	講師謝金等	負担金補助及び交付金	805	570				570	3
				計	805	570	0	0	0	570

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	男女が平等と思える満足度	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	30%			県の参画プランの数値目標を参考とした。市総合計画/後期基本計画において、基本施策(6-2-2)では、男女共同参画社会の実現としており、数値として5年おきの意識調査により「男女が平等と思える満足度」について把握する			
活動指標	指標	a 男女共同参画の周知度	b	固定的役割分担意識の解消	c	審議会等への女性の登用率	d	啓発講座の数
	数値	目標 100%	目標	65%	目標	50%	目標	30回

## 3. 実績（上段・実績/下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
男女が平等と思える満足度	%	—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 男女共同参画の周知度		—	—	—
		—	—	—
b 固定的役割分担意識の解消		—	—	—
		—	—	—
c 審議会等への女性の登用率	%	27.9 %	26.2 %	32.2 %
		55.8 %	52.4 %	64.4 %
d 啓発講座の数	回	40 回	26 回	18 回
		133.0 %	86.7 %	60.0 %

## 4. 課題と対応

課題
男女共同参画社会実現のためにより効果的な講座等を開催すること。
対応（改善点等）
27年度市民意識調査により、成果指標等の数値を確認し、豊後大野市における男女共同参画社会実現のために必要な課題を確認し、第2次男女共同参画基本計画を策定する。

## 5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		3,849	798	570	1,541
うち経常		718	798	570	1,541
財源内訳	国費				
	県費				
	市債				
	その他				
	一般財源	3,849	798	570	1,541
うち経常		718	798	570	1,541
事業費に係る人件費		8,588	8,718	8,871	8,920
事業費に係る人役		2.00	2.00	2.00	2.00

## 6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
男女共同参画社会実現のための事業等を行うため

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 男女が互いに人権を尊重しつつ、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を築くことが必要なため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 男女共同参画基本法により定められている。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 目的達成のための指標となっている。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 5年ごとの意識調査の結果によるため、判断が難しい。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	第2次基本計画の策定と、人権推進の視点から、全庁的な取組を行うこと。

予算	款	項	目	決算書	
3	1	4	152	頁	

目名
人権推進同和対策費

事業名称
人権推進同和対策事業

1. 概要

目的	人権を尊重し、あらゆる差別のない住みよい社会の実現をめざす	対象	市民
事業概要	○差別をなくす市民のつどい事業 ……講演会の開催[対象:市民]		
	○人権を守る市民のつどい事業 ……講演会の開催[対象:市民]		
	○人権ポスター、標語募集事業 ……募集、表彰、パンフレット・チラシの作成配布[対象:市民]		
	○人権研修事業 ……企業・各種団体への講師派遣及び指導者育成講座の開催[対象:企業、団体(市民)]		
	○人権推進同和対策事務事業 ……審議会等運営事務、各種団体等補助金事務等		

臨/経	細事業名称	事業内容 (主な経費等)	予算現額 (千円)	決算額 (千円)	財源内訳				評価
					国・県支出金	市債	その他	一般	
経常	差別をなくす市民のつどい事業	講演会:3ヶ所 参加者:875名 委託料	366	347	230			117	3
経常	人権を守る市民のつどい事業	講演会:1ヶ所 参加者:219名 報償費	250	205	145			60	3
経常	人権ポスター、標語募集事業	募集、表彰、 ポスター等作製 需用費	454	325	265			60	3
経常	人権推進同和対策事務事業	会議運営補助金等 負担金補助 及び交付金	4,352	3,633	26			3,607	3
	<b>新規</b>								
経常	人権研修事業	講師派遣:4件 報償費	67	15				15	3
	<b>廃止</b>								
経常	人権研修講師派遣事業								
計			5,489	4,525	666	0	0	3,859	

## 2. 指標設定

成果指標	指標名	人権研修を行う団体や企業の数	目標年度	H27	指標の設定理由			
	数値	24件			総合計画/後期基本計画において、基本施策(6-2-1)の目標としているため			
活動指標	指標	a 人権問題研修講師派遣件数	b 講演会(つどい)の参加者数	c	自主研修団体(啓推協他)	d		
	数値	目標 24件	目標 1,300人	目標	14件	目標		

## 3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H24	H25	H26
人権研修を行う団体や企業の数	件	13 件	14 件	12 件
		54.2 %	58.3 %	50.0 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 人権問題研修講師派遣件数	件	6 件	6 件	4 件
		25.0 %	25.0 %	16.6 %
b 講演会(つどい)の参加者数	人	1,155 人	1,188 人	1,094 人
		88.8 %	91.3 %	84.1 %
c 自主研修団体(啓推協他)	件	8 件	8 件	8 件
		57.1 %	57.1 %	57.1 %
d		—	—	—
		—	—	—

## 4. 課題と対応

課題
団体や企業の理解・協力を得て、自主的な人権研修を行う団体等の数を増やすことが難しい。
対応(改善点等)
企業・団体等に人権研修の働きかけをすると共に、自主的に研修が出来るような指導者の育成に取り組み、団体数を増やす。

## 5. 事業費・・・H24～H26(決算額)、H27(予算現額)

決算額(千円)		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		4,261	4,462	4,525	5,716
財源内訳	国費				
	県費	521	637	666	677
	市債				
	その他				
	一般財源	3,740	3,825	3,859	5,039
うち経常		3,740	3,825	3,859	5,039
事業費に係る人件費		21,469	18,394	18,984	17,082
事業費に係る人役		5.00	4.22	4.28	3.83

## 6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
研修講師の派遣や講演会等の実施は、人権啓発に有効であり、継続する必要があるため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 より多くの市民が研修できる機会の提供が必要のため
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 法令等により施策の推進に努めるよう定められているため
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 人権問題研修講師派遣については低調であるが、目的を達成するためには適切な手段であると判断できる。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	2 人権研修を行う団体や企業の数が少ない。

## 8. 内部評価委員会評価(委員会評価)

事業の方向性	評価内容
継続	更に実効性のあるものにするため、継続した事業実施を行うこと。



## 2. 指標設定

成果指標	指標名	地区集会所事業への参加者数	目標年度	H27	指標の設定理由				
	数値	400人			総合計画／後期基本計画において、基本施策(6-2-1)の目標としているため				
活動指標	指標	a	相談件数	b	ふれあい教室・出前隣保館の参加者数	c	啓発図書閲覧・貸出件数	d	隣保館だよりの発行回数
	数値	目標	400件	目標	880人	目標	300件	目標	12回

## 3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H24	H25	H26
地区集会所事業への参加者数	人	392 人	342 人	330 人
		98.0 %	85.5 %	82.5 %

活動指標名	単位	H24	H25	H26
a 相談件数	件	329 件	391 件	385 件
		82.3 %	97.8 %	96.2 %
b ふれあい教室・出前隣保館の参加者	人	772 人	739 人	755 人
		87.7 %	84.0 %	85.7 %
c 啓発図書閲覧・貸出件数	件	209 件	205 件	181 件
		69.7 %	68.3 %	60.3 %
d 隣保館だよりの発行回数	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %

## 4. 課題と対応

課題
隣保館を利用する市民が固定されているため、周辺地域住民の交流を促進する事業を実施する必要がある。
対応（改善点等）
出前隣保館事業を、地区集会所で実施していたが、周辺地域住民も参加しやすいように、「まちなかサロン」として27年度から隣保館でも開催する。また、26年度からフィールドワーク事業を隣保館で実施したため、市内外からの来館者が増えた。

## 5. 事業費・・・H24～H26（決算額）、H27（予算現額）

決算額（千円）		H24	H25	H26	H27
うち経常経費		8,909	9,354	9,939	11,913
財源内訳	国費				
	県費	5,968	6,409	6,342	6,748
	市債				
	その他	226	148	253	197
	一般財源	2,715	2,797	3,344	4,968
	うち経常	2,715	2,797	3,344	2,937
事業費に係る人件費		8,588	8,718	8,871	8,920
事業費に係る人役		2.00	2.00	2.00	2.00

## 6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
隣保館運営事業は、国・県の補助事業であり、現行制度で推移するため。

## 7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 隣保館を活用した市民の交流機会の創設や相談事業の充実は行政が担うべき事業であるため。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 市が、主体となり事業内容等を計画し、実施する必要があるため。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 相談事業、ふれあい教室、出前隣保館、啓発広報は適切な手段であると判断できるため。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 目標に対する達成率も高く、有効性は高いと判断できるため。

## 8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、広く市民へ利用を促す取組を行うこと。